

2016年度「QEガイドライン」について

社会経済学	目的	QEは、博士後期課程進学後における研究推進力、とりわけ博士論文に関わる諸研究の遂行に必要な基礎的学力を審査する。
	出題範囲	「社会経済学A/B」の範囲を中心に、資本主義経済の歴史・理論・現状についての知識と理解を問う出題をする。
	出題形式	試験は大問2題とする(選択式)。
	合格の目安	① 社会経済学の古典を読む力 ② 基本的な論理展開 ③ 現代における社会経済学の理論体系と資本主義経済の現状に対する知識
	リーディング・リスト	[1] A・スミス『国富論』(岩波書店他) [2] D・リカード『経済学および課税の原理』(岩波文庫他) [3] K. マルクス『資本論』(大月書店、岩波文庫他) [4] 大谷禎之助『社会経済学』(桜井書店、2001年) [5] 日高 普『経済学 改訂版』(岩波全書、岩波書店、1988年) [6] SGCIME編『現代経済の解説 増補新版』(御茶の水書房、2013年)
マクロ経済学	目的	QEは、博士後期課程進学後における研究推進力、とりわけ博士論文にかかわる諸研究の遂行に必要な基礎的素養を審査する。特に、筆記試験では、博士論文関係の諸研究に必要となる基礎力としての専門的知識・能力を評価する。
	出題範囲	科目群「マクロ経済学A/B」の範囲を中心に出題する。 内容は、新古典派成長理論、無限期間モデル(ラムゼイモデル)、リアルビジネスサイクルモデル、内生的成長理論、ニューケインジアンモデル、などの理解に必要な分析力とその応用力になる。
	出題形式	試験は大問2題とする。
	合格の目安	学部レベルのマクロ経済学を前提に、標準的な大学院レベルのマクロ経済学の理解、応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安になる。
	リーディング・リスト	[1] David Romer, <i>Advanced Macroeconomics, 4th ed.</i> , McGraw-Hill, 2011, Ch. 1-7. (第3版の日本語訳『上級マクロ経済学』デビッドローマー(著)、堀雅博(訳)、岩成博夫(訳)、南條隆(訳)、日本評論社、2010年) [2] Jordi Galí, <i>Monetary Policy, Inflation, and the Business Cycle: An Introduction to the New Keynesian Framework and Its Applications</i> , Princeton Univ Press, 2015. [3] Daron Acemoglu, <i>Introduction to Modern Economic Growth</i> , Princeton University Press, 2009, Ch. 1-9. [4] 齊藤誠『新しいマクロ経済学—クラシカルとケインジアンとの邂逅』有斐閣、2006年
ミクロ経済学	目的	大学院修士課程の「コースワーク」として重要であり、博士論文研究を行う基礎力としてマスターしておくべき文献の中から、標準的な問題を出題する。試験内容は、理論を専門とする研究者だけでなく、広く応用分野の研究者にとっても有益な基礎的なものとし、博論研究を行う上での基礎力を十分身に付けているかどうかを審査すること
	出題範囲	科目群「ミクロ経済学A/B」の範囲を中心とする。 受験者は、試験を受けるにあたって、次の文献の標準的な内容を十分理解しておくことが求められる。
	出題形式	リーディング・リスト[1]~[3]から総合的に3題程度出題する。
	合格の目安	基礎的・標準的な内容の十分な理解が合格には求められる。
	リーディング・リスト	[1] Hal Varian, <i>Microeconomic Analysis, 3rd ed.</i> , Norton, 1992 (第2版の日本語訳『ミクロ経済分析』ハル R. ヴァリアン(著)、佐藤 隆三(訳)、三野 和雄(訳)、勁草書房、1992 (日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ(著)、福岡 正夫(訳)、須田 伸一(訳) 創文社、1995年) [2] Robert Gibbons, <i>Game Theory for Applied Economists</i> , Princeton University Press, 1992 (日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ(著)、福岡 正夫(訳)、須田 伸一(訳) 創文社、1995年) [3] 西村和雄『ミクロ経済学』(東洋経済新報社、1990年)
経済史	目的	博士後期課程において研究を遂行するために必要となる基礎があるかどうかを確認する
	出題範囲	下記リーディングリストは 比較経済史、制度派経済史、世界経済史(グローバル・ヒストリー)、の代表的文献である。このうち二つを選び、内容把握と議論の整理ができるかを問う。
	出題形式	試験は大問2題とする(選択式)
	合格の目安	① 経済史の問題領域に関する基礎知識 ② 基本的な論理展開 ③ 研究史の論点整理 ① ②が合格には必要とされる。また、③についても一定水準以上が望まれる。
	リーディング・リスト	斎藤修『比較経済発展論』一橋大学経済研究業書、岩波書店、2008年 ダグラス・ノース『経済史の構造と変化』日経BPクラシックス、2013年 ケネス・ポメラント『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015年(原著2000年)
計量経済学	目的	博士論文作成を行うにあたって必要となる基礎力が身につけているかどうかを確認する。
	出題範囲	出題範囲は、科目群「計量経済学A/B」の範囲を中心とする。一般化古典的回帰モデル(クロスセクション、時系列、パネル)、漸近理論、統計的推論、内生問題などが含まれる。
	出題形式	大問2題を出題する。
	合格の目安	標準的な計量経済学の理解、及び実証分析への応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] James H. Stock, Mark M. Watson, <i>Introduction to Econometrics</i> (Updated 3rd edition), Pearson, 2014 [2] Jeffrey Wooldridge, <i>Introductory Econometrics: A Modern Approach</i> (6th edition), South-Western, 2015 [3] 浅野 哲、中村 二郎、『計量経済学(第2版)』(有斐閣、2009年)